

## 災害と社会資本

昨日に続いて、宮入興一さんの『現代社会資本論』所収の表題論文について紹介する。

日本が災害大国と化したのは、単に日本列島の自然的条件によるだけではない。むしろ、災害発生・拡大の社会経済的要因が大きく関わって「災害大国」となったのであり、そこに今日の「大災害時代」が重なって、災害問題が一段と深刻化し重大化しているのである。災害発生・拡大の社会経済的要因には、災害の都市化・大都市化の加速度的な進展、災害の地域問題化と社会資本の弱体化・老朽化をある。(後者を抜粋して紹介)

過疎化と高齢化、地域コミュニティの機能劣化を招き、地域防災力の弱体化を深めている。都市化の進展によりライフラインといわれる社会資本が拡充すると、最近の台風による社会インフラの被害や北海道胆振東部地震の全道停電からもム明らかなように、災害によるこれら社会資本の損壊や機能麻痺は住民の生活・生業の基盤を一挙に破壊する。

大量・高速の運輸交通の社会資本の急増も、新幹線車両基地の浸水被害のように、災害時にはその脆さとリスクを増大させ、大量の交通難民や帰宅難民を発生させる。たしかに、高度情報社会が発展すると利便性は向上する。しかし反面、情報通信社会資本の急展開は、災害による遮断リスクを高め、災害時の情報の適切、迅速な伝達を阻害し、緊急救助や災害復旧にとって大きな障害となる。

今日では、農村にも都市的生活様式が一般化しているため、地方でも、都市と同様の被害が拡大しやすい。社会資本の災害脆弱性を拡大しているもう1つの要因は、社会資本の老朽化である。

今日、日本は、人口減少と少子高齢化、東京一極集中と地方の衰退、グローバル化と新自由主義の展開、格差の拡大と貧困の深まりといった経済社会の危機の時代に直面している。それに覆いかぶさるように、災害大国・日本には、地球温暖化とも関係した巨大な台風や集中豪雨、また南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震の来襲などに起因する「大災害の時代」に突入しつつある。現在の日本は、まさにこうした二重の意味での危機の時代にある。

社会資本は、現在と将来の国土と地域社会を形成する社会経済的基盤であり、人々の生活や生産の土台である。災害はそうした社会資本に被害を与え、個人や経済社会の存立基盤を脅かすとともに、逆に、個人や経済社会のあり方が災害を呼び込み、拡大する誘因ともなる。他方、社会資本のあり方が、災害を予防し、災害を減らし、人々や地域の災害からの再生・復興を可能にする手段ともなる。社会資本は、その意味で、災害の被害対象であるとともに、災害の発生・拡大の誘因であり、同時に災害の予防と復興の手段ともなりうるのである。

(2024年1月4日)